

平成24年度

下松市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



山口県下松市

目次

I	はじめに	1
	1. 財務書類作成の背景	1
	2. 財務書類作成の目的	1
II-1	普通会計財務書類の説明	1
	1. 財務書類に関する基本的事項	1
	2. 貸借対照表（バランスシート）	2
	3. 行政コスト計算書	6
	4. 純資産変動計算書	7
	5. 資金収支計算書	7
	6. 財務書類4表の関係	8
II-2	普通会計財務書類の概要及び分析	9
	1. 貸借対照表（バランスシート）	9
	2. 行政コスト計算書	13
	3. 純資産変動計算書	16
	4. 資金収支計算書	17
III	連結財務書類	18
	1. 基本的事項	18
	2. 連結貸借対照表（バランスシート）	19
	3. 連結行政コスト計算書	21
	4. 連結純資産変動計算書	22
	5. 連結資金収支計算書	23
IV	資料編	
	1. 普通会計財務書類	24
	2. 連結財務書類	28

I はじめに

1. 財務書類作成の背景

地方公共団体を取り巻く環境が厳しくなり財政が逼迫する中、地方公共団体の財政状態を総合的かつ長期的に検討する新たな手段として、企業会計的手法を取り入れることが求められるようになってきました。本市でも、平成12年度決算から、総務省（旧自治省）が示した基準に基づいてバランスシート等の作成・公表を行ってきました。

平成17年12月14日付け閣議決定の「行政改革の重要方針」の中で、「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組み、各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」とされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けた平成18年8月の総務事務次官通知及び平成19年10月の総務省自治財政局長通知において、「資産・債務改革」に資する、より精度の高い財務諸表の整備が要請されました。

こうした中、本市では平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、「発生主義・複式簿記」による財務書類4表を作成・公表しています。

2. 財務書類作成の目的

(1) 行政経営力の向上

他団体比較や経年比較等の分析を行うことにより、全体的な観点から自団体の特徴や課題を把握し、踏まえた自治体経営における方向性の検討や目標の設定に活用できます。

(2) 資産・債務の適切な管理

財務書類の整備の過程において、「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められており、そこから得られるさまざまな情報により、合理的かつ効果的な維持・運用・処分等を行うことが期待できます。例えば、全庁的な遊休資産の把握により、資産の売却・活用の促進を図ること等が考えられます。

(3) 説明責任の履行

これまでの歳入歳出決算の状況に加えて、資産やコストの情報を含めた財務状況を公表することにより、行政の透明性をより高める効果があります。

II-1 普通会計財務書類の説明

1. 財務書類に関する基本的事項

(1) 作成する財務書類

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日公表）による『総務省方式改訂モデル』に基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成します。

『総務省方式改訂モデル』は、『旧総務省方式』を資産・債務の適切な管理の観点から、修正を加えたモデルです。現存する全資産を公正価格により評価する「基準モデル」に対して、これまでの地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用した資産評価を行うことが特徴です。

(2) 普通会計の対象範囲

「普通会計」は、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なることから、統一的に用いられる会計です。本市の場合は、「一般会計」が対象となります。

(3) 対象年度

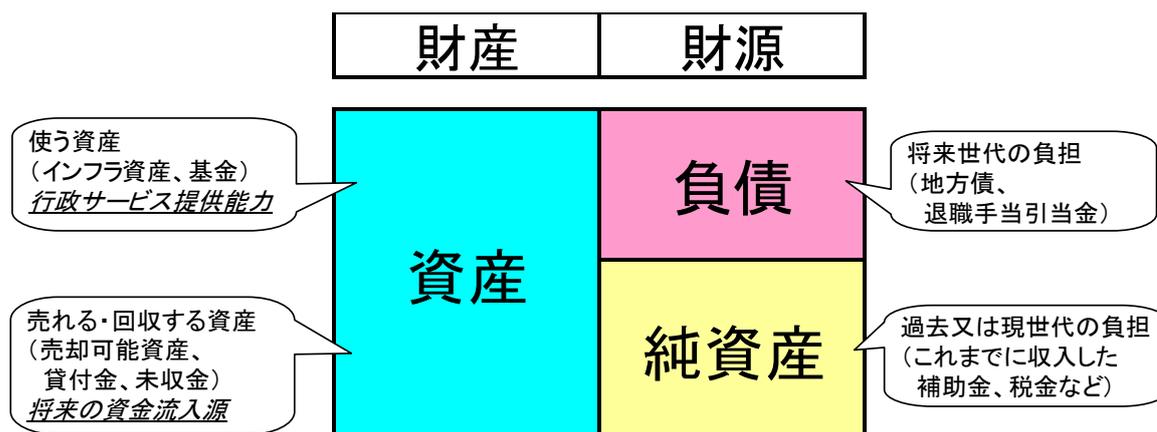
対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日（平成24年度末）を作成基準日とします。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

(4) 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として、対象年度の歳入歳出決算書等を使用して財務書類を作成します。

2. 貸借対照表（バランスシート）

住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの資産と、その資産を構成する財源（負債・純資産）を総括的に表したものです。資産の合計と負債・純資産の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。



【資産の部】

(1) 公共資産

① 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械設備、備品等の長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を加味した金額を計上します。

なお、土地以外の有形固定資産は、残存価額「なし」の定額法を用いて減価償却を行います（耐用年数は、以下のとおり）。

(単位:年)

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(6) 農業農村整備	20	② 都市下水路	20
(1) 庁舎等	50	(7) 海岸保全	30	③ 区画整理	40
(2) その他	25	(8) その他	25	④ 公園	40
2 民生費		5 商工費	25	⑤ その他	25
(1) 保育所	30	6 土木費		(8) 住宅	40
(2) その他	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
3 衛生費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
4 農林水産業費		(3) 河川	49	7 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	48	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	49	8 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		9 その他	25
(5) 漁港	50	① 街路	48		

② 売却可能資産

現時点で行政サービスの提供に活用されていないものから、山林等を除いた売却が可能な資産を固定資産税評価額を用いて計上します。

(2) 投資等

① 投資及び出資金

公営企業や第三セクター等への出資金、出えん金を計上しており、水道事業会計、下松市文化振興財団、下松市土地開発公社等に対するものがあります。「投資損失引当金」は、将来回収できないと見込まれる損失額を予め引当てて計上するものです。

② 貸付金

市が貸し付けている金額のうち回収(返済)期限が到来していない金額を計上しており、地域総合整備資金貸付金等があります。

③ 基金等

特定の目的のために積み立てた基金を計上しており、「特定目的基金」としてまちづくり推進基金等、「定額運用基金」として奨学金貸付基金等があります。

④ 長期延滞債権

市税、使用料、貸付金等における収入未済額のうち、回収期限から1年以上経過しているものを計上します。

⑤ 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来回収できないと見込まれる金額を計上します。また、流動資産における回収不能見込額も同様の方法により算出します。

$\text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権(未収金)額} \times \frac{\text{※滞納繰越分不納欠損額}}{\text{※滞納繰越分不納欠損額} + \text{※滞納繰越分収入額}}$ <p>(※いずれも過去5年間累計)</p>
--

(3) 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上します。

② 未収金

市税、使用料、貸付金等における収入未済額のうち、回収期限から1年未満のものを計上します。

【負債の部】

(4) 固定負債

① 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還する残高（元金）を計上します。

② 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものにおける未払額や損失補償の履行が決定した金額のうち、翌々年度以降に支出する予定額を計上します。

③ 退職手当引当金

年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支出予定額を差し引いた額を引当金として計上します。退職手当は、職員の在籍期間により債務が発生するという考え方にに基づき、年度末時点における債務（引当金）として計上します。

④ 損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額です。財政健全化法における将来負担比率の算定に用いる「設立法人の負債等に係る一般会計負担見込額」を計上します。

(5) 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する残高（元金）を計上します。

② 短期借入金

資金不足が発生した場合に翌年度予算から前借（繰上充用）する金額等を計上します。

③ 未払金

未払金のうち、翌年度に支出する予定額を計上します。

④ 翌年度支払予定退職手当

退職手当引当金のうち、翌年度に支出する予定額を計上します。

⑤ 賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した債務（引当金）について、6月支給分に4/6を乗じた額を計上します

← 支 給 対 象 期 間 →							支払日
当年度				翌年度			
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
← 当 該 年 度 発 生 分 →							

【純資産の部】

(6) 純資産

① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等を取得した際の財源のうち、国県から補助を受けた金額を計上します。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等を取得した際の財源のうち、国県補助金や建設地方債等を除いた金額を計上します。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に活用できる財源となります。

④ 資産評価差額

資産を再評価した際の金額と取得価格との差額を計上しており、「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額、「投資及び出資金」の有価証券の取得価格と時価との差額等を計上します。

3. 行政コスト計算書

資産が形成されない分野に係る行政サービス経費（経常行政コスト）と収益（経常収益）を計上し、これらを差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。性質別の区分と目的別の区分をマトリックス形式で表示することにより、行政分野別（教育、福祉等）のサービスを提供するためにどのような性質の経費（人件費や物件費等）を要しているかがわかる構成になっています。

【経常行政コスト】	
(1) 人にかかるコスト	
① 人件費	給与費等（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
② 退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れられた額
③ 賞与引当金繰入等	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度の負担分
(2) 物にかかるコスト	
① 物件費	消耗品、備品購入、委託料、光熱水費などの経費
② 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
③ 減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
(3) 移転支出的なコスト	
① 社会保障給付	児童手当の支給、保育所の運営費、生活保護、各種手当などに要する経費
② 補助金等	各種団体に対する補助金など
③ 他会計等への支出等	特別会計などへの繰出金
④ 他団体への公共資産整備補助金等	他団体の資産形成のために支出した補助金や負担金など
(4) その他のコスト	
① 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
② 回収不能見込計上額	未収金等について回収不能と見込んだ額のうち、当年度に新たに計上した額
【経常収益】	
(5) 使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金など、いわゆる受益者負担の当年度分の調定額
(6) 分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の1年間の当年度分の調定額
【差引】	
(7) 純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益合計」を引いた額

4. 純資産変動計算書

資産総額から負債総額を差し引いた金額について、期首から期末における貸借対照表の純資産の部に計上されている数値の変動を表したものです。

【表側】	
(1) 期首純資産残高	前年度の貸借対照表における「純資産」残高
(2) 純経常行政コスト	行政コスト計算書の「純経常行政コスト」
(3) 一般財源	市税、地方交付税・譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など(ただし計上資産売却収入、貸付元金収入、基金繰入金等は除く)
(4) 補助金等受入	国や県などから受けた補助金の額
(5) 臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などの臨時的な事由に基づく損益
(6) 科目振替	純資産を構成する科目間での資金の変動を明示するために設けられた項目
(7) 資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を再評価することにより生じた評価差額の変動額
(8) 無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合における、当該無償受贈資産の受贈時の貸借対照表計上額
(9) 期末純資産残高	今年度の貸借対照表における「純資産」残高
【表頭】	
公共資産等整備国県補助金等～	2. 貸借対照表(バランスシート)参照のこと

5. 資金収支計算書

歳計現金(資金)の収支について、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表したものです。

(1) 経常的収支の部	経常的な行政活動に係る収支の状況
(2) 公共資産整備収支の部	道路や学校、公園等の公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源の状況
(3) 投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源の状況
(4) 当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額(現金の増減額)
(5) 期首歳計現金残高	前年度の貸借対照表における「歳計現金」残高
(6) 期末歳計現金残高	当年度の貸借対照表における「歳計現金」残高

6. 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互の関係を示したものが、以下のとおりになります。

貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因である「純経常行政コスト」を表したものが行政コスト計算書です。歳計現金の収支を表したものが資金収支計算書であり、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

貸借対照表(バランスシート)					
(単位:百万円)					
資産の部	前年度	本年度	負債の部	前年度	本年度
1.公共資産	67,947	68,160	1.固定負債	17,381	17,724
(1)有形固定資産	67,534	67,772	(1)地方債	15,101	15,437
(2)売却可能資産	413	388	(2)退職手当引当金	2,280	2,287
2.投資等	7,086	7,102	2.流動負債	1,952	1,689
(1)投資及び出資金	2,505	2,218	(1)翌年度償還予定地方債	1,282	1,264
(2)貸付金	492	430	(2)その他	670	425
(3)基金等	3,731	4,129			
(4)その他	358	325	負債合計	19,333	19,413
3.流動資産	4,252	4,203	純資産の部	前年度	本年度
(1)現金・預金	4,156	4,124	純資産合計	59,952	60,052
うち歳計現金	1,245	1,004			
(2)未収金	96	79			
資産合計	79,285	79,465	負債・純資産合計	79,285	79,465

資金収支計算書		純資産変動計算書	
単位:百万円		単位:百万円	
期首歳計現金残高	1,245	期首純資産残高	59,952
経常的収支	3,029	純経常行政コスト	△ 14,437
公共資産整備収支	△ 1,124	一般財源	
投資・財務的収支	△ 2,146	(1)地方税	9,215
当年度歳計現金増減額	△ 241	(2)地方交付税	1,499
期末歳計現金残高	1,004	(3)その他	1,117
		補助金等受入	3,126
		臨時損益	△ 395
		災害復旧事業費等	
		資産評価替えによる変動額	△ 25
		無償受贈資産受入	0
		当該年度増減	100
		期末純資産残高	60,052

行政コスト計算書	
単位:百万円	
経常行政コスト(A)	14,976
1.人にかかるコスト	3,251
2.物にかかるコスト	4,489
3.移転支的コスト	6,933
4.その他のコスト	303
経常収益(B)	539
1.使用料・手数料	329
2.分担金・負担金・寄附金	210
純経常行政コスト(A)-(B)	14,437

Ⅱ－２ 普通会計財務書類の概略及び分析

1. 貸借対照表（バランスシート）

(1) 概要

① 全体

資産合計は794億6,474万円で、前年度から1億7,982万6千円の増となりました。財政調整基金やまちづくり推進基金の基金残高が増加したこと等が主な要因です。

負債合計は194億1,317万1千円で、8,018万6千円の増となりました。退職手当引当金の減があったものの、地方債残高が増加したこと等が主な要因です。

純資産合計は600億5,156万9千円で、9,964万円の増となりました。

H23		H24	
資産 792億8,491万4千円	負債 193億3,298万5千円	資産 794億6,474万円	負債 194億1,317万1千円
	純資産 599億5,192万9千円		純資産 600億5,156万9千円

② 資産の部

有形固定資産は、公共資産の整備に係る事業量が減価償却を上回ったことにより677億7,180万円で、前年度から2億3,805万7千円の増となりました。道路や公園などの「生活インフラ・国土保全分野」が59.8%と大部分を占め、学校や公民館などの「教育分野」が23.3%と続いています。前年度との比較においては、「消防分野」が消防庁舎建設事業等により1億7,650万8千円の増、「総務分野」が本庁舎施設整備事業等により2億2,724万1千円の増となりました。事業量が減価償却を下回り、「生活インフラ・国土保全分野」や「産業振興分野」は減となりました。

現金預金は、財政調整基金の基金残高が増加したものの、前年度と比較して繰越事業に係る財源の減等により41億2,417万8千円で、3,216万円の減となりました。

(単位:千円)

資産の部	H23	H24	増減	主な増減理由
1.公共資産	67,946,407	68,159,931	213,524	
(1)有形固定資産	67,533,743	67,771,800	238,057	消防庁舎建設事業の実施
(2)売却可能資産	412,664	388,131	△ 24,533	資産評価額の減
2.投資等	7,086,497	7,102,235	15,738	
(1)投資及び出資金	2,504,722	2,218,732	△ 285,990	資産評価額の見直し
(2)貸付金	492,404	429,622	△ 62,782	地域総合整備資金貸付金の返還
(3)基金等	3,730,912	4,128,882	397,970	まちづくり推進基金の積立て
(4)長期延滞債権	554,988	506,985	△ 48,003	税の収入未済額の減
(5)回収不能見込額	△ 196,529	△ 181,986	14,543	
3.流動資産	4,252,010	4,202,574	△ 49,436	
(1)現金・預金	4,156,338	4,124,178	△ 32,160	翌年度繰越財源の減
(2)未収金	95,672	78,396	△ 17,276	税の収入未済額の減
資産合計	79,284,914	79,464,740	179,826	

(単位:千円,%)

区分	H23		H24		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	40,627,318	60.2	40,528,217	59.8	△ 99,101	△ 0.2
②教育	15,771,671	23.4	15,790,754	23.3	19,083	0.1
③福祉	1,773,808	2.6	1,871,618	2.8	97,810	5.5
④環境衛生	1,305,366	1.9	1,232,116	1.8	△ 73,250	△ 5.6
⑤産業振興	4,820,933	7.1	4,710,699	7.0	△ 110,234	△ 2.3
⑥消防	548,829	0.8	725,337	1.1	176,508	32.2
⑦総務	2,685,818	4.0	2,913,059	4.3	227,241	8.5
有形固定資産合計	67,533,743	100.0	67,771,800	100.0	238,057	0.4

③ 負債の部

退職手当に係る負債（固定負債と流動負債の合計）は、職員の新陳代謝等により 25 億 4,802 万 4 千円で、前年度から 2 億 3,700 万 9 千円の減となりました。地方債残高（固定負債と流動負債の合計）は、臨時財政対策債の残高の増等により 167 億 104 万 4 千円で、3 億 1,771 万 3 千円の増となりました。

(単位:千円)

負債の部	H23	H24	増減	主な増減理由
1.固定負債	17,380,797	17,723,535	342,738	
(1)地方債	15,101,244	15,436,746	335,502	臨時財政対策債の残高の増
(2)退職手当引当金	2,279,553	2,286,789	7,236	
2.流動負債	1,952,188	1,689,636	△ 262,552	
(1)翌年度償還予定地方債	1,282,087	1,264,298	△ 17,789	
(2)翌年度支払予定退職手当	505,480	261,235	△ 244,245	翌年度退職者数の減
(3)賞与引当金	164,621	164,103	△ 518	
負債合計	19,332,985	19,413,171	80,186	

④ 純資産の部

純資産部分のうち公共資産等は、前年度から 1 億 6,773 万 4 千円増の 669 億 4,414 万 4 千円となりました。

純資産部分のうちその他の資産は、繰越事業に係る財源の減等により 6,809 万 4 千円の減となり、依然として 68 億 9,257 万 5 千円の赤字となっており、将来の財源の一部が拘束されていることから、後世への負担があることを表しています。

H23		増減		H24		(単位:千円)			
公共資産等	74,834,436	建設地方債等	8,058,026	△ 67,843	公共資産等	75,063,270	建設地方債等	8,119,126	
		国県補助金等	12,271,775				国県補助金等	12,203,932	
		一般財源等	54,575,160				226,921	一般財源等	54,802,081
		資産評価差額	△ 70,525				8,656	資産評価差額	△ 61,869
その他の資産	4,450,478	赤字地方債等	8,325,305	△ 68,094	その他の資産	4,401,470	赤字地方債等	8,581,918	
		その他負債	2,949,654				その他負債	2,712,127	
		その他一般財源等	△ 6,824,481				その他一般財源等	△ 6,892,575	
資産合計	79,284,914	負債合計	19,332,985		資産合計	79,464,740	負債合計	19,413,171	
		純資産合計	59,951,929	99,640			純資産合計	60,051,569	

⑤ 市民一人当たりの貸借対照表

資産は141万4千円、うち負債によるものは34万6千円となりました。前年度と比較して、資産は7千円の増、負債は3千円の増、純資産は4千円の増となりました。

(単位:千円)

資産の部	H23	H24	負債の部	H23	H24
1.公共資産	1,206	1,213	1.固定負債	308	316
(1)有形固定資産	1,199	1,206	(1)地方債	268	275
(2)売却可能資産	7	7	(2)退職手当引当金	40	41
2.投資等	126	126	2.流動負債	35	30
(1)投資及び出資金	44	39	(1)翌年度償還予定地方債	23	22
(2)貸付金	9	8	(2)翌年度支払予定退職手当	9	5
(3)基金等	66	73	(3)賞与引当金	3	3
(4)長期延滞債権	10	9	負債合計	343	346
(5)回収不能見込額	△ 3	△ 3	純資産の部	H23	H24
3.流動資産	75	75	1.公共資産等整備国県補助金等	218	217
(1)現金・預金	74	74	2.公共資産等整備一般財源等	968	975
うち歳計現金	22	18	3.その他一般財源等	△ 121	△ 123
(2)未収金	1	1	4.資産評価差額	△ 1	△ 1
			純資産合計	1,064	1,068
資産合計	1,407	1,414	負債・純資産合計	1,407	1,414

平成23年度 平成24年3月31日現在人口 56,336 人で換算

平成24年度 平成25年3月31日現在人口 56,212 人で換算

(2) 指標による分析

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合で、企業会計における自己資本比率に相当するものです。一般的には本指標が高いほど健全性が高いことを表しており(財務基盤の健全性等)、前年度と同値の75.6%となりました。

(単位:千円,%)

区分	H23	H24
A 純資産(過去及び現世代負担)合計	59,951,929	60,051,569
B 資産合計	79,284,914	79,464,740
C 純資産比率 A/B	75.6	75.6

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率で、形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。歳入総額の減により、0.45年分増の4.20年分となりました。

(単位:千円,年分)

区分	H23	H24
A 歳入総額	21,131,899	18,912,151
B 資産合計	79,284,914	79,464,740
C 歳入額対資産比率 B/A	3.75	4.20

③ 社会資本の世代間負担比率

社会資本の形成の成果である公共資産等のうち、純資産又は負債による形成割合を表しており、過去及び現世代の負担率は前年度と同値の 89.2%となりました。

(単位:千円,%)

区分	H23	H24
A 公共資産等合計	74,834,436	75,063,270
B 純資産合計(公共資産等整備に係るもの)	66,776,410	66,944,144
C 負債合計(公共資産等整備に係るもの)	8,058,026	8,119,126
D 過去及び現世代の負担率 B/A	89.2	89.2
E 将来世代の負担率 C/A	10.8	10.8

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額と減価償却累計額の割合で、耐用年数と経過年数の比率を表す指標です。前年度と比較して 1.2%増の 46.0%となり、耐用年数に対して老朽化が進んだことを表しています。

また、区画整理事業、街路事業、学校施設の耐震化等により、「生活インフラ・国土保全分野」と「教育分野」は本指標が低くなっていますが、「環境衛生分野」、「産業振興分野」、「消防分野」は高くなっています。

(単位:千円,%)

区分	A 有形固定資産	B 土地	C 減価償却累計額	D 資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	40,528,217	15,384,748	17,233,164	40.7
②教育	15,790,754	2,229,023	7,720,576	36.3
③福祉	1,871,618	953,650	1,633,166	64.0
④環境衛生	1,232,116	572,066	2,614,633	79.8
⑤産業振興	4,710,699	2,909,224	5,421,379	75.1
⑥消防	725,337	397,023	848,979	72.1
⑦総務	2,913,059	963,049	2,391,325	55.1
合計	67,771,800	23,408,783	37,863,222	46.0

※ $D=C/(A-B+C)$

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の比率で、一般的には本指標が高いほど健全性が高いことを表しており(短期の資金調達に関する健全性等)、翌年度退職予定者数の減等により 30.9%増の 248.7%となりました。

(単位:千円,%)

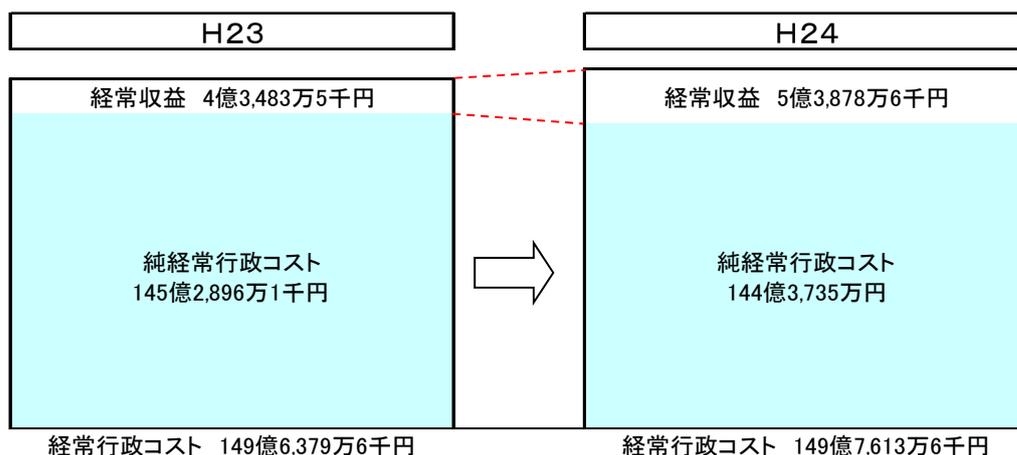
区分	H23	H24
A 流動資産	4,252,010	4,202,574
B 流動負債	1,952,188	1,689,636
C 流動比率 A/B	217.8	248.7

2. 行政コスト計算書

(1) 概要

① 全体

経常行政コストは、人件費の減等があったものの、社会保障費の増等により前年度から1,234万円増の149億7,613万6千円となりました。経常収益は5億3,878万6千円、純経常行政コストは144億3,735万円となり、経常収益で賄うことのできない純経常行政コストを市税や地方交付税等により補填します。



② 性質別経常行政コスト

「人にかかるコスト」は、職員の新陳代謝等により前年度から1億5,915万8千円減の32億5,078万7千円となりました。「移転支出的なコスト」は、社会保障費の増や周南東部環境施設組合負担金の増等により1億5,870万4千円増の69億3,328万4千円となりました。

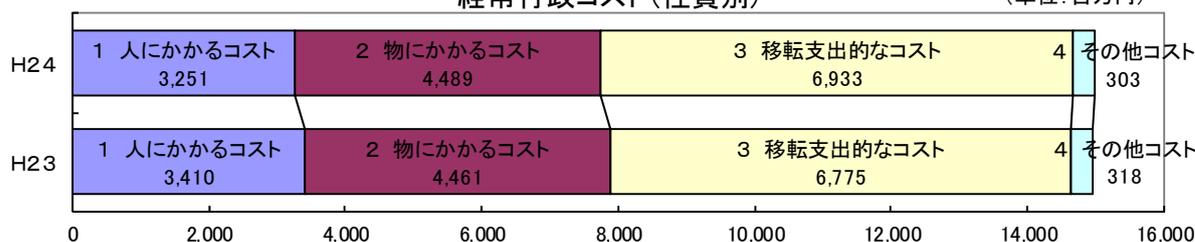
職員の新陳代謝等により「人にかかるコスト」が減少傾向にあるものの、社会保障費の自然増等により「移転支出的なコスト」が増加していくことが想定されます。

(単位:千円,%)

区分	H23		H24		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	3,409,945	22.8	3,250,787	21.7	△ 159,158	△ 4.7
2 物にかかるコスト	4,461,236	29.8	4,488,629	30.0	27,393	0.6
3 移転支出的なコスト	6,774,580	45.3	6,933,284	46.3	158,704	2.3
4 その他コスト	318,035	2.1	303,436	2.0	△ 14,599	△ 4.6
経常行政コスト	14,963,796	100.0	14,976,136	100.0	12,340	0.1

経常行政コスト(性質別)

(単位:百万円)



③ 目的別経常行政コスト

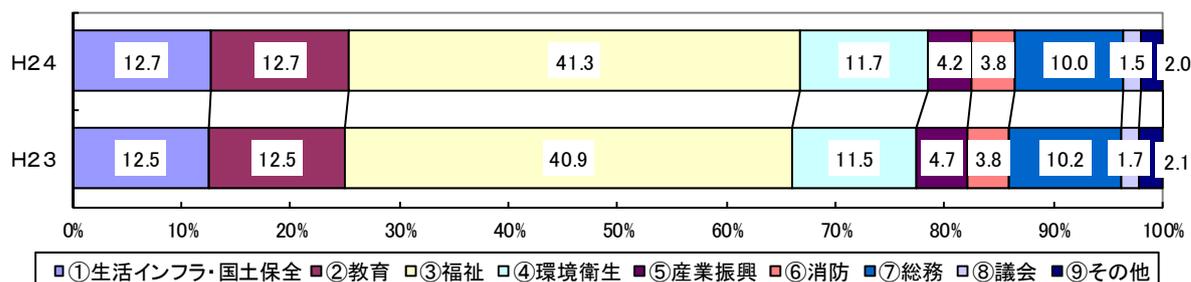
近年増加傾向にある「福祉分野」が61億8,606万1千円と最も多く、全体の41.3%を占めており、「生活インフラ・国土保全分野」(12.7%)、「教育分野」(12.7%)と続いています。

前年度との比較については、緊急雇用創出事業費の減、議員共済給付負担金の減等により、「産業振興分野」と「議会分野」は減となりました。

(単位:千円,%)

区分	H23		H24		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	1,868,350	12.5	1,904,853	12.7	36,503	2.0
②教育	1,874,256	12.5	1,903,430	12.7	29,174	1.6
③福祉	6,126,937	40.9	6,186,061	41.3	59,124	1.0
④環境衛生	1,721,006	11.5	1,750,228	11.7	29,222	1.7
⑤産業振興	697,205	4.7	622,233	4.2	△ 74,972	△ 10.8
⑥消防	575,591	3.8	574,444	3.8	△ 1,147	△ 0.2
⑦総務	1,525,501	10.2	1,500,315	10.0	△ 25,186	△ 1.7
⑧議会	256,915	1.7	231,136	1.5	△ 25,779	△ 10.0
⑨その他	318,035	2.1	303,436	2.0	△ 14,599	△ 4.6
経常行政コスト	14,963,796	100.0	14,976,136	100.0	12,340	0.1

経常行政コスト(目的別)構成比率



④ 市民一人当たりの行政コスト計算書

経常行政コストは前年度と同値の26万6千円、経常収益は9千円となりました。

(単位:千円)

区分	H23	H24	増減額
1 人にかかるコスト	61	58	△ 3
2 物にかかるコスト	79	80	1
3 移転支的コスト	121	123	2
4 その他コスト	6	5	△ 1
経常行政コスト	266	266	0
1 使用料・手数料	6	6	0
2 分担金・負担金・寄附金	2	3	1
経常収益	8	9	1
純経常行政コスト	258	257	△ 1

平成23年度 平成24年3月31日現在人口 56,336 人で換算

平成24年度 平成25年3月31日現在人口 56,212 人で換算

(2) 指標による分析

① 受益者負担比率

行政サービス（経常行政コスト）が受益者負担（経常収益）により賄われている比率を表しており、総務省方式改定モデルにおける市税等の取扱いによる影響もあり（純資産変動計算書中の一般財源として扱っている（持分説による処理））、全体で 3.6%と低い数値になりました。

(単位:千円,%)

	A 経常行政コスト	B 経常収益	C 純経常行政コスト	D 受益者負担比率
①生活インフラ・国土保全	1,904,853	39,397	1,865,456	2.1
②教育	1,903,430	99,168	1,804,262	5.2
③福祉	6,186,061	219,091	5,966,970	3.5
④環境衛生	1,750,228	47,773	1,702,455	2.7
⑤産業振興	622,233	1,086	621,147	0.2
⑥消防	574,444	9,278	565,166	1.6
⑦総務	1,500,315	23,655	1,476,660	1.6
⑧議会	231,136	0	231,136	0.0
⑨その他	303,436	0	303,436	0.0
⑩一般財源振替額		99,338	△ 99,338	
合計	14,976,136	538,786	14,437,350	3.6

※ D=B/A

② 行政コスト対公共資産比率

公共資産（うち有形固定資産）と各コストの割合を表しており、経常行政コストに対して 22.1%、人にかかるコストに対して 4.8%となっています。

経常行政コストに対する比率から、「福祉分野」（330.5%）、「環境衛生分野」（142.1%）はソフト事業（行政サービス）が中心で、「生活インフラ・国土保全分野分野」（4.7%）はハード事業（資産形成）が中心であることを表しています。

(単位:千円,%)

	A 経常行政コスト	B 人にかかるコスト	C 有形固定資産	D A比率	E B比率
①生活インフラ・国土保全	1,904,853	308,644	40,528,217	4.7	0.8
②教育	1,903,430	465,541	15,790,754	12.1	2.9
③福祉	6,186,061	620,883	1,871,618	330.5	33.2
④環境衛生	1,750,228	279,192	1,232,116	142.1	22.7
⑤産業振興	622,233	160,065	4,710,699	13.2	3.4
⑥消防	574,444	465,435	725,337	79.2	64.2
⑦総務その他	2,034,887	951,027	2,913,059	69.9	32.6
合計	14,976,136	3,250,787	67,771,800	22.1	4.8

※ D=A/C E=B/C

3. 純資産変動計算書

(1) 概要

期末純資産残高は、固定資産税評価替え等による市税の減、基準財政収入額の増による地方交付税の減、市民交流拠点施設整備事業等の建設補助金の減等があったものの、税収等（一般財源や補助金等）がコストを上回り、前年度から9,964万円増の600億5,156万9千円となりました。

また、出資金等の資産評価額の見直し、災害復旧事業費等により、3億9,496万3千円の臨時損失を計上しています。

(単位:千円)

区分	H23	H24	増減額
期首純資産残高	58,043,971	59,951,929	1,907,958
純経常行政コスト	△ 14,528,961	△ 14,437,350	91,611
財源調達	16,466,780	14,956,486	△ 1,510,294
地方税	9,532,266	9,214,803	△ 317,463
地方交付税	1,659,668	1,499,257	△ 160,411
経常補助金	3,175,671	2,844,072	△ 331,599
建設補助金	912,923	281,645	△ 631,278
その他	1,186,252	1,116,709	△ 69,543
臨時損益	△ 5,131	△ 394,963	△ 389,832
資産評価替による変動額	△ 24,730	△ 24,533	197
期末純資産残高	59,951,929	60,051,569	99,640

(2) 指標による分析（行政コスト対税収等比率）

純経常行政コストを当年度の税収等で補填した比率を表しており、100%を下回る96.5%となりました。このことは、税収等で当年度の純経常行政コストを補填したことを表しています。ただし、前年度と比較した場合は、税収等の減により指標が前年度から3.1%増となり、財政状況が厳しさを増したといえます。

(単位:千円,%)

区分	H23	H24
A 純経常行政コスト	14,528,961	14,437,350
B 財源調達	15,553,857	14,956,486
地方税	9,532,266	9,214,803
地方交付税	1,659,668	1,499,257
経常補助金	3,175,671	3,125,717
その他	1,186,252	1,116,709
行政コスト対税収等比率 A/B	93.4	96.5

4. 資金収支計算書

(1) 概要

経常的支出は、人件費の減等があったものの、社会保障費の増等により増加し、経常的収入は、市税、地方交付税、基金取崩額の減等により減少し、経常的収支は 30 億 2,917 万 2 千円の黒字となりました。

公共資産整備支出と公共資産整備収入は、市民交流拠点施設整備事業や青木線道路新設事業等の事業減により減少し、公共資産整備収支は 11 億 2,431 万 4 千円の赤字となりました。

投資・財務的支出は、まちづくり推進基金への積立額の減により減少し、投資・財務的収入は、土地開発公社貸付金返還金の皆減により減少し、投資・財務的収支は 21 億 4,573 万 3 千円の赤字となりました。

よって、期末歳計現金残高は 2 億 4,087 万 5 千円減の 10 億 432 万 4 千円となり、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 1 億 461 万 6 千円の赤字となりました。

（単位：千円）

区分	H23	H24	増減額
期首歳計現金残高	903,284	1,245,199	341,915
1. 経常的収支	4,122,391	3,029,172	△ 1,093,219
経常的支出	12,810,859	12,931,200	120,341
経常的収入	16,933,250	15,960,372	△ 972,878
2. 公共資産整備収支	△ 1,268,142	△ 1,124,314	143,828
公共資産整備支出	3,656,761	2,271,496	△ 1,385,265
公共資産整備収入	2,388,619	1,147,182	△ 1,241,437
3. 投資・財務的収支	△ 2,512,334	△ 2,145,733	366,601
投資・財務的支出	3,419,080	2,705,131	△ 713,949
投資・財務的収入	906,746	559,398	△ 347,348
当年度歳計現金増減額	341,915	△ 240,875	△ 582,790
期末歳計現金残高	1,245,199	1,004,324	△ 240,875
収入総額	21,131,899	18,912,151	△ 2,219,748
繰越金	△ 903,284	△ 1,245,199	△ 341,915
地方債発行額	△ 2,106,770	△ 1,601,500	505,270
財政調整基金等取崩額	△ 200,000	△ 93,444	106,556
支出総額	△ 19,886,700	△ 17,907,827	1,978,873
地方債元利償還額	1,510,488	1,529,403	18,915
財政調整基金等積立額	261,933	301,800	39,867
基礎的財政収支	△ 192,434	△ 104,616	87,818

Ⅲ 連結財務書類

1. 基本的事項

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計に加えて、多様な会計や関係団体によって実施されています。ついては、普通会計の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、市と関係団体等を連結し、公的資金等によって形成された資産の状況、資産形成の財源となった負債・総資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況等を明確にすることを目的として、連結財務書類を作成するものです。

(1) 対象範囲

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、本市が一定割合以上出資している外郭団体です。連結対象は、下記のとおりです。

区分		会計・法人名等		
普通会計		一般会計		
公営事業会計		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計(保険事業勘定)		
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
		後期高齢者医療特別会計		
		公営企業会計	法非適用	下水道事業特別会計
				宅地造成事業
				観光施設事業
	法適用	水道事業		
		工業用水道事業		
		簡易水道事業		
一部事務組合等	一部事務組合	周南地区衛生施設組合		
		周南東部環境施設組合		
		周南地区福祉施設組合		
		周南地区食肉センター組合		
		山口県市町総合事務組合		
	広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合		
外郭団体	地方三公社	下松市土地開発公社		
	第三セクター等	(財)下松市水産振興基金協会		
		(財)下松市笠戸島開発センター		
		(財)下松市文化振興財団		
		(財)下松市施設管理公社		

(2) 対象年度

対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日（平成24年度末）を作成基準日とします。また、公営企業会計等の出納整理期間が存在しない団体について、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等が行われた場合は、当該年度末に完了したものとして経理します。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

(3) 作成基礎データ

地方財政状況調査、各団体の法定決算書類等を基礎として作成します。

(4) 連結方法

各会計の財務書類について読替えを行い、連結財務書類の科目に統一した上で合算します。その後、連結対象団体の間で行われた取引については、内部取引とみなして相殺消去します。

また、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合（連結比率）を乗じて算出した数値を用います。

2. 連結貸借対照表（バランスシート）

(1) 概要

① 全体

資産合計は1,185億426万5千円で、前年度から1億5,169万1千円の増となりました。普通会計における資産が増加したこと等が主な要因です。

負債合計は316億7,243万2千円で、4億3,725万8千円の減となりました。地方債残高や退職手当に係る負債が減少したこと等が主な要因です。

純資産は868億3,183万3千円で、5億8,894万9千円の増となりました。

(単位:千円)							
資産の部	H23	H24	増減	負債の部	H23	H24	増減
1.公共資産	105,061,669	105,071,727	10,058	1.固定負債	28,721,074	28,668,092	△ 52,982
(1)有形固定資産	104,371,661	104,422,177	50,516	(1)地方債等	25,955,141	25,853,531	△ 101,610
(2)無形固定資産	277,344	261,419	△ 15,925	(2)退職手当引当金	2,713,447	2,747,853	34,406
(3)売却可能資産	412,664	388,131	△ 24,533	(3)その他引当金	52,486	66,708	14,222
2.投資等	6,172,134	6,274,933	102,799	2.流動負債	3,388,616	3,004,340	△ 384,276
(1)投資及び出資金	693,344	324,547	△ 368,797	(1)翌年度償還予定地方債等	2,120,855	2,111,111	△ 9,744
(2)貸付金	229,040	167,400	△ 61,640	(2)短期借入金	139,000	137,000	△ 2,000
(3)基金等	4,719,059	5,268,405	549,346	(3)未払金	322,509	229,742	△ 92,767
(4)長期延滞債権	1,000,596	962,129	△ 38,467	(4)翌年度支払予定退職手当	538,916	264,199	△ 274,717
(5)回収不能見込額	△ 469,905	△ 447,548	22,357	(5)賞与引当金	202,370	200,591	△ 1,779
3.流動資産	7,070,063	7,128,387	58,324	(6)その他	64,966	61,697	△ 3,269
(1)資金	6,465,850	6,518,569	52,719				
(2)未収金	580,224	517,262	△ 62,962	負債合計	32,109,690	31,672,432	△ 437,258
(3)その他	192,436	190,080	△ 2,356	純資産の部	H23	H24	増減
(4)回収不能見込額	△ 168,447	△ 97,524	70,923				
4.繰延勘定	48,708	29,218	△ 19,490	純資産合計	86,242,884	86,831,833	588,949
資産合計	118,352,574	118,504,265	151,691	負債・純資産合計	118,352,574	118,504,265	151,691

② 資産の部

公共資産は、公共資産の整備に係る事業量と減価償却に大きな差が無く、前年度から1,005万8千円の増となりました。

投資等は、貸付金残高の減等があったものの、まちづくり推進基金や周南地区衛生施設組合の基金残高の増等により、1億279万9千円の増となりました。

流動資産は、工業用水道事業会計の資金の増等により、5,832万4千円の増となりました。

③ 負債の部

地方債等（固定負債と流動負債の合計）が前年度から1億1,135万4千円の減、職員の新陳代謝等により退職手当に係る負債（固定負債と流動負債の合計）が2億4,031万1千円の減となり、総額で4億3,725万8千円の減となりました。

(2) 普通会計と連結の比較

有形固定資産は、下水道事業特別会計分152億902万6千円、水道事業分178億161万5千円が連結後の主な増要因となりました。

投資及び出資金と貸付金は、普通会計から第三セクター等に対するものが大半を占めており、連結時に相殺するため減となりました。長期延滞債権は、国民健康保険特別会計分4億3,027万5千円が主な増要因となりました。

未収金は、水道事業分1億9,520万7千円、国民健康保険特別会計分1億4,531万5千円、流動資産中「その他」は、下松市土地開発公社の販売用不動産等が主な増要因となりました。

地方債等（固定負債と流動負債の合計）は、下水道事業特別会計分61億9,306万3千円、水道事業分42億7,715万8千円、退職手当に係る負債（固定負債と流動負債の合計）は、水道事業分1億6,610万円、周南地区衛生施設組合分1億1,265万9千円、その他の引当金は、企業会計の修繕引当金等が主な増要因となりました。

純資産は、下水道事業特別会計分90億5,280万1千円、水道事業分143億4,568万6千円、周南地区衛生施設組合分17億7,432万8千円が主な増要因となりました。

(単位:千円,倍)

資産の部	普通会計	連結	連単倍率	負債の部	普通会計	連結	連単倍率
1.公共資産	68,159,931	105,071,727	1.54	1.固定負債	17,723,535	28,668,092	1.62
(1)有形固定資産	67,771,800	104,422,177	1.54	(1)地方債等	15,436,746	25,853,531	1.67
(2)無形固定資産	0	261,419	-	(2)退職手当引当金	2,286,789	2,747,853	1.20
(3)売却可能資産	388,131	388,131	1.00	(3)その他引当金	0	66,708	-
2.投資等	7,102,235	6,274,933	0.88	2.流動負債	1,689,636	3,004,340	1.78
(1)投資及び出資金	2,218,732	324,547	0.15	(1)翌年度償還予定地方債等	1,264,298	2,111,111	1.67
(2)貸付金	429,622	167,400	0.39	(2)短期借入金	0	137,000	-
(3)基金等	4,128,882	5,268,405	1.28	(3)未払金	0	229,742	-
(4)長期延滞債権	506,985	962,129	1.90	(4)翌年度支払予定退職手当	261,235	264,199	1.01
(5)回収不能見込額	△ 181,986	△ 447,548	2.46	(5)賞与引当金	164,103	200,591	1.22
3.流動資産	4,202,574	7,128,387	1.70	(6)その他	0	61,697	-
(1)資金	4,124,178	6,518,569	1.58				
(2)未収金	129,520	517,262	3.99	負債合計	19,413,171	31,672,432	1.63
(3)その他	0	190,080	-	純資産の部	普通会計	連結	連単倍率
(4)回収不能見込額	△ 51,124	△ 97,524	1.91				
4.繰延勘定	0	29,218		純資産合計	60,051,569	86,831,833	1.45
資産合計	79,464,740	118,504,265	1.49	負債・純資産合計	79,464,740	118,504,265	1.49

3. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

① 全体

経常行政コストは323億4,707万4千円で、前年度から4億4,486万2千円の増となりました。社会保障費の増加等が主な要因です。

経常収益は98億3,991万3千円で、7億3,720万1千円の増となりました。国民健康保険特別会計分の増加等が主な要因です。

純経常行政コストは225億716万1千円で、2億9,233万9千円の減となりました。

(単位:千円,%)

区分	H23		H24		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	4,296,145	13.5	4,092,833	12.7	△ 203,312	△ 4.7
2 物にかかるコスト	6,970,702	21.9	7,050,938	21.8	80,236	1.2
3 移転支出的なコスト	19,618,141	61.5	20,276,494	62.7	658,353	3.4
4 その他コスト	1,017,224	3.2	926,809	2.9	△ 90,415	△ 8.9
A 経常行政コスト	31,902,212	100.0	32,347,074	100.0	444,862	1.4
①生活インフラ・国土保全	2,556,924	8.0	2,595,876	8.0	38,952	1.5
②教育	1,960,841	6.1	1,980,661	6.1	19,820	1.0
③福祉	20,222,906	63.4	20,860,071	64.5	637,165	3.2
④環境衛生	2,915,958	9.1	2,875,008	8.9	△ 40,950	△ 1.4
⑤産業振興	1,020,566	3.2	940,776	2.9	△ 79,790	△ 7.8
⑥消防	595,055	1.9	580,825	1.8	△ 14,230	△ 2.4
⑦総務	1,625,487	5.1	1,598,052	4.9	△ 27,435	△ 1.7
⑧議会	257,427	0.8	231,320	0.7	△ 26,107	△ 10.1
⑨その他	747,048	2.3	684,485	2.1	△ 62,563	△ 8.4
A-2 経常行政コスト	31,902,212	100.0	32,347,074	100.0	444,862	1.4
1 使用料・手数料	406,461		420,053		13,592	3.3
2 分担金・負担金・寄附金	3,627,077		4,080,368		453,291	12.5
3 保険料	2,569,810		2,826,019		256,209	10.0
4 事業収益	2,160,312		2,162,787		2,475	0.1
5 その他特定行政サービス収入	339,052		350,686		11,634	3.4
B 経常収益	9,102,712		9,839,913		737,201	8.1
C 純経常行政コスト A-B	22,799,500		22,507,161		△ 292,339	△ 1.3
D 受益者負担率 B/A	28.5		30.4			

② 性質別経常行政コスト

「人にかかるコスト」は、普通会計の職員の新陳代謝等により前年度から2億331万2千円の減、「物にかかるコスト」は、公共施設等の老朽化による減価償却費の増加等により8,023万6千円の増となりました。「移転支出的なコスト」のうち社会保障費は、高齢化や医療の高度化等により、今後も逡増していくことが見込まれます。

③ 目的別経常行政コスト

人件費や支払利息の減少等により、「福祉分野」以外の項目は減少傾向が見受けられます。しかし、社会保障費の増加が著しく、「福祉分野」が6億3,716万5千円の増となったことから、全体として前年度から1.4%増となりました。

(2) 普通会計と連結の比較

「移転支出的なコスト」と「福祉分野」は、国民健康保険特別会計分と介護保険特別会計分と山口県後期高齢者医療広域連合分、「環境衛生分野」は、周南地区衛生施設組合分と周南東部環境施設組合、「その他コスト」と「その他」は、公営企業会計の支払利息が主な増要因となりました。

また、特別会計等の受益者負担の原則により、受益者負担率が高くなっています。

(単位:千円,%.倍)

区分	普通会計	連結	連単倍率
1 人にかかるコスト	3,250,787	4,092,833	1.26
2 物にかかるコスト	4,488,629	7,050,938	1.57
3 移転支出的なコスト	6,933,284	20,276,494	2.92
4 その他コスト	303,436	926,809	3.05
A 経常行政コスト	14,976,136	32,347,074	2.16
①生活インフラ・国土保全	1,904,853	2,595,876	1.36
②教育	1,903,430	1,980,661	1.04
③福祉	6,186,061	20,860,071	3.37
④環境衛生	1,750,228	2,875,008	1.64
⑤産業振興	622,233	940,776	1.51
⑥消防	574,444	580,825	1.01
⑦総務	1,500,315	1,598,052	1.07
⑧議会	231,136	231,320	1.00
⑨その他	303,436	684,485	2.26
A-2 経常行政コスト	14,976,136	32,347,074	2.16
1 使用料・手数料	328,542	420,053	1.28
2 分担金・負担金・寄附金	210,244	4,080,368	19.41
3 保険料	0	2,826,019	-
4 事業収益	0	2,162,787	-
5 その他特定行政サービス収入	0	350,686	-
B 経常収益	538,786	9,839,913	18.26
C 純経常行政コスト A-B	14,437,350	22,507,161	1.56
D 受益者負担率 B/A	3.6	30.4	

4. 連結純資産変動計算書

普通会計分の影響により財源調達が減となったものの、コスト等を上回ったことにより、平成24年度末の純資産残高は868億3,183万3千円で、前年度から5億8,894万9千円の増となりました。

(単位:千円,倍)

区分	H23	H24	増減額	連単倍率
期首純資産残高	84,214,046	86,242,884	2,028,838	1.44
純経常行政コスト	△ 22,799,500	△ 22,507,161	292,339	1.56
財源調達	24,871,273	23,487,408	△ 1,383,865	1.57
一般財源	15,079,077	14,558,457	△ 520,620	1.23
補助金等受入	9,792,196	8,928,951	△ 863,245	2.86
臨時損益	△ 30,819	△ 445,606	△ 414,787	1.13
資産評価替による変動額	△ 24,730	△ 24,533	197	1.00
その他	12,614	78,841	66,227	-
期末純資産残高	86,242,884	86,831,833	588,949	1.45

5. 連結資金収支計算書

経常的収支は38億2,822万2千円の黒字、公共資産整備収支は12億8,497万円の赤字、投資・財務的収支は24億9,413万8千円の赤字となり、平成24年度末の資金残高は5,271万9千円の増の65億1,856万9千円となりました。

経常的支出は公営事業会計や山口県後期高齢者医療広域連合の社会保障費の増、公共資産整備支出と投資財務的支出は普通会計分が主な増減の要因となりました。

(単位:千円,倍)

区分	H23	H24	増減額	連単倍率
期首資金残高	6,306,276	6,465,850	159,574	1.56
経費負担割合変更に伴う差額	3,247	3,605	358	-
1. 経常的収支	4,772,349	3,828,222	△ 944,127	1.30
経常的支出	28,635,532	29,343,207	707,675	2.27
経常的収入	33,407,881	33,171,429	△ 236,452	2.09
2. 公共資産整備収支	△ 1,323,965	△ 1,284,970	38,995	1.14
公共資産整備支出	4,851,561	3,179,184	△ 1,672,377	1.40
公共資産整備収入	3,527,596	1,894,214	△ 1,633,382	1.65
3. 投資・財務的収支	△ 3,292,057	△ 2,494,138	797,919	1.35
投資・財務的支出	3,965,510	3,231,145	△ 734,365	1.34
投資・財務的収入	673,453	737,007	63,554	1.32
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	159,574	52,719	△ 106,855	△ 1.64
期末資金残高	6,465,850	6,518,569	52,719	1.58

IV 資料編

1. 普通会計財務書類

貸借対照表
(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,436,746
①生活インフラ・国土保全	40,528,217	(2) 長期未払金	
②教育	15,790,754	①物件の購入等	0
③福祉	1,871,618	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,232,116	③その他	0
⑤産業振興	4,710,699	長期未払金計	0
⑥消防	725,337	(3) 退職手当引当金	2,286,789
⑦総務	2,913,059	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	67,771,800	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	388,131	固定負債合計	17,723,535
公共資産合計	68,159,931		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,264,298
①投資及び出資金	2,319,513	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 100,781	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,218,732	(4) 翌年度支払予定退職手当	261,235
(2) 貸付金	429,622	(5) 賞与引当金	164,103
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	198,896	流動負債合計	1,689,636
②その他特定目的基金	3,834,253		
③土地開発基金	0	負債合計	19,413,171
④その他定額運用基金	95,733		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,128,882	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	506,985	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,203,932
(5) 回収不能見込額	△ 181,986	2 公共資産等整備一般財源等	54,802,081
投資等合計	7,102,235	3 その他一般財源等	△ 6,892,575
3 流動資産		4 資産評価差額	△ 61,869
(1) 現金預金		純資産合計	60,051,569
①財政調整基金	2,749,609		
②減債基金	370,245		
③歳計現金	1,004,324		
現金預金計	4,124,178		
(2) 未収金			
①地方税	123,835		
②その他	5,685		
③回収不能見込額	△ 51,124		
未収金計	78,396		
流動資産合計	4,202,574		
資 産 合 計	79,464,740	負債・純資産合計	79,464,740

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 5,386,638 千円 |
| ②教育 | 152,087 千円 |
| ③福祉 | 469,395 千円 |
| ④環境衛生 | 200,355 千円 |
| ⑤産業振興 | 239,854 千円 |
| ⑥消防 | 9,581 千円 |
| ⑦総務 | 92,647 千円 |
| 計 | 6,550,557 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国庫補助金等 | 1,064,267 千円 |
| ②地方債 | 1,199,085 千円 |
| ③一般財源等 | 4,287,205 千円 |
| 計 | 6,550,557 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------------|
| ①物件の購入等 | 765,598 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 460,171 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,011,470千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,452,119 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,701,044 千円	16,701,044 千円	
債務負担行為支出予定額	425,314 千円	0 千円	425,314 千円
公営事業地方債負担見込額	3,051,254 千円		3,051,254 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	726,483 千円		726,483 千円
退職手当負担見込額	2,548,024 千円	2,548,024 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,284,881 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,237,721 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,472,499 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,574,661 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,832,762 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,408,783千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,863,222千円です。

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	2,795,826	18.7%	260,449	404,254	531,058	237,813	136,422	396,363	628,267	201,200		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	290,858	1.9%	32,908	37,559	58,654	27,420	15,636	45,807	68,338	4,536		0	
	(3)賞与引当金繰入額	164,103	1.1%	15,287	23,728	31,171	13,959	8,007	23,265	36,876	11,810		0	
	小計	3,250,787	21.7%	308,644	465,541	620,883	279,192	160,065	465,435	733,481	217,546		0	
2	(1)物件費	2,529,882	16.9%	155,787	738,350	287,017	672,807	106,606	54,753	504,132	10,430		0	
	(2)維持補修費	119,217	0.8%	87,988	9,089	6,147	3,237	4,197	5,733	2,826	0		0	
	(3)減価償却費	1,839,530	12.3%	951,700	417,826	56,694	79,083	216,643	30,995	86,589	0		0	
	小計	4,488,629	30.0%	1,195,475	1,165,265	349,858	755,127	327,446	91,481	593,547	10,430		0	
3	(1)社会保障給付	3,431,125	22.9%		73,973	3,355,138	2,014						0	
	(2)補助金等	1,508,697	10.1%	19,956	198,651	343,713	641,419	119,751	12,390	169,657	3,160		0	
	(3)他会計等への支出額	1,856,199	12.4%	308,504	0	1,479,569	53,630	9,358	5,138	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	137,263	0.9%	72,274	0	36,900	18,846	5,613	0	3,630	0		0	
	小計	6,933,284	46.3%	400,734	272,624	5,215,320	715,909	134,722	17,528	173,287	3,160		0	
4	(1)支払利息	246,227	1.6%								246,227		0	
	(2)回収不能見込計上額	57,209	0.4%									57,209	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	303,436	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	246,227	57,209	0	
経常行政コスト a				1,904,853	1,903,430	6,186,061	1,750,228	622,233	574,444	1,500,315	231,136	246,227	57,209	0
(構成比率)				12.7%	12.7%	41.3%	11.7%	4.2%	3.8%	10.0%	1.5%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	328,542		37,285	3,475	114,448	47,773	48	3,644	23,655	0	0	0	98,214
2	分担金・負担金・寄附金 c	210,244		2,112	95,693	104,643	0	1,038	5,634	0	0	0	0	1,124
経常収益合計 (b+c) d		538,786		39,397	99,168	219,091	47,773	1,086	9,278	23,655	0	0	0	99,338
d/a		3.6%		2.1%	5.2%	3.5%	2.7%	0.2%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		14,437,350		1,865,456	1,804,262	5,966,970	1,702,455	621,147	565,166	1,476,660	231,136	246,227	57,209	0

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,951,929	12,271,775	54,575,160	△ 6,824,481	△ 70,525
純経常行政コスト	△ 14,437,350			△ 14,437,350	
一般財源					
地方税	9,214,803			9,214,803	
地方交付税	1,499,257			1,499,257	
その他行政コスト充当財源	1,116,709			1,116,709	
補助金等受入	3,125,717	281,645		2,844,072	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,554			△ 16,554	
公共資産除売却損益	△ 368,199			△ 368,199	
投資損失	△ 10,210			△ 10,210	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,051,459	△ 1,051,459	
公共資産処分による財源増		0	△ 33,189	0	33,189
貸付金・出資金等への財源投入			910,986	△ 910,986	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 868,193	868,193	
減価償却による財源増		△ 349,488	△ 1,490,042	1,839,530	
地方債償還に伴う財源振替			761,881	△ 761,881	
資産評価替えによる変動額	△ 24,533				△ 24,533
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 105,981	105,981	
期末純資産残高	60,051,569	12,203,932	54,802,081	△ 6,892,575	△ 61,869

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,488,314
物件費	2,529,882
社会保障給付	3,431,125
補助金等	1,508,697
支払利息	246,227
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,591,184
その他支出	135,771
支出合計	12,931,200
地方税	9,200,741
地方交付税	1,499,257
国県補助金等	2,806,482
使用料・手数料	280,055
分担金・負担金・寄附金	206,949
諸収入	171,452
地方債発行額	816,951
基金取崩額	93,444
その他収入	885,041
収入合計	15,960,372
経常的収支額	3,029,172

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,077,587
公共資産整備補助金等支出	137,263
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,646
支出合計	2,271,496
国県補助金等	319,235
地方債発行額	784,549
基金取崩額	0
その他収入	43,398
収入合計	1,147,182
公共資産整備収支額	△ 1,124,314

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50,000
貸付金	420,427
基金積立額	607,798
定額運用基金への繰出支出	91,733
他会計等への公債費充当財源繰出支出	251,386
地方債償還額	1,283,787
支出合計	2,705,131
国県補助金等	0
貸付金回収額	489,186
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,889
その他収入	60,323
収入合計	559,398
投資・財務的収支額	△ 2,145,733

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 240,875
期首歳計現金残高	1,245,199
期末歳計現金残高	1,004,324

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は611千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,912,151	千円
繰越金	△ 1,245,199	千円
地方債発行額	△ 1,601,500	千円
財政調整基金等取崩額	△ 93,444	千円
支出総額	△ 17,907,827	千円
地方債元利償還額	1,529,403	千円
財政調整基金等積立額	301,800	千円
基礎的財政収支	△ 104,616	千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,491,390千円(県民税等の返還に伴う支出額2,449,026千円)があります。

2. 連結財務書類

連結貸借対照表の会計別内訳

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
	普通会計	公営企業会計	特別会計等				
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	40,528,217	15,209,026	0	0	0	0	55,737,243
②教育	15,790,754	0	0	0	209	0	15,790,963
③福祉	1,871,618	0	0	169,708	0	0	2,041,326
④環境衛生	1,232,116	18,342,789	0	2,906,939	0	0	22,481,844
⑤産業振興	4,710,699	9,358	0	0	8,715	0	4,728,772
⑥消防	725,337	0	0	0	0	0	725,337
⑦総務	2,913,059	0	0	2,167	1,466	0	2,916,692
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	67,771,800	33,561,173	0	3,078,814	10,390	0	104,422,177
(2) 無形固定資産	0	261,247	0	0	172	0	261,419
(3) 売却可能資産	388,131	0	0	0	0	0	388,131
公共資産合計	68,159,931	33,822,420	0	3,078,814	10,562	0	105,071,727
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,218,732	0	0	0	300	△ 1,894,485	324,547
(2) 貸付金	429,622	0	0	15,778	0	△ 278,000	167,400
(3) 基金等	4,128,882	0	28,743	715,534	395,246	0	5,268,405
(4) 長期延滞債権	506,985	14,993	440,151	0	0	0	962,129
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 181,986	△ 1,953	△ 263,609	0	0	0	△ 447,548
投資等合計	7,102,235	13,040	205,285	731,312	395,546	△ 2,172,485	6,274,933
3. 流動資産							
(1) 資金	4,124,178	1,285,701	189,330	233,772	685,588	0	6,518,569
(2) 未収金	129,520	274,545	156,880	489	6,952	0	568,386
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	159,665	0	159,665
(4) その他	0	14,650	0	0	15,765	0	30,415
(5) 回収不能見込額	△ 51,124	△ 3,279	△ 94,245	0	0	0	△ 148,648
流動資産合計	4,202,574	1,571,617	251,965	234,261	867,970	0	7,128,387
4. 繰延勘定	0	29,218	0	0	0	0	29,218
資産合計	79,464,740	35,436,295	457,250	4,044,387	1,274,078	△ 2,172,485	118,504,265
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	15,436,746	0	0	0	0	0	15,436,746
②公営事業地方債	0	9,745,894	13,000	0	0	0	9,758,894
地方公共団体計	15,436,746	9,745,894	13,000	0	0	0	25,195,640
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	657,891	0	0	657,891
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	48,000	△ 48,000	0
関係団体計	0	0	0	657,891	48,000	△ 48,000	657,891
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	2,286,789	267,412	0	186,117	74,243	0	2,814,561
(うち 退職手当等引当金)	2,286,789	200,704	0	186,117	74,243	0	2,747,853
(うち その他の引当金)	0	66,708	0	0	0	0	66,708
(5) その他	0	0	230,000	0	0	△ 230,000	0
(うち 他会計借入金)	0	0	230,000	0	0	△ 230,000	0
固定負債合計	17,723,535	10,013,306	243,000	844,008	122,243	△ 278,000	28,668,092
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,264,298	768,327	13,000	0	0	0	2,045,625
②関係団体	0	0	0	65,344	0	0	65,344
翌年度償還予定額計	1,264,298	768,327	13,000	65,344	0	0	2,110,969
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	137,000	0	137,000
(3) 未払金	0	159,631	0	0	70,111	0	229,742
(4) 翌年度支払予定退職手当	261,235	0	0	2,964	0	0	264,199
(5) 賞与引当金	164,103	19,051	6,805	9,132	1,500	0	200,591
(6) その他	0	44,330	0	0	17,367	0	61,697
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,689,636	991,339	19,805	77,440	225,978	0	3,004,198
負債合計	19,413,171	11,004,645	262,805	921,448	348,221	△ 278,000	31,672,290
[純資産の部]							
純資産合計	60,051,569	24,431,650	194,445	3,122,797	925,857	△ 1,894,485	86,831,833
負債及び純資産合計	79,464,740	35,436,295	457,250	4,044,245	1,274,078	△ 2,172,485	118,504,123

連結行政コスト計算書の会計別内訳

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合 等	外郭団体	相殺による 調整額	計
	普通会計	公営企業会計	特別会計等				
経常行政コスト							
人件費	2,795,826	273,159	111,258	151,979	180,329	0	3,512,551
退職手当等引当金繰入等	290,858	15,138	0	64,965	8,730	0	379,691
賞与引当金繰入額	164,103	19,051	6,805	9,132	1,500	0	200,591
物件費	2,529,882	440,602	193,857	332,703	397,729	△ 286,974	3,607,799
維持補修費	119,217	98,680	0	140,017	11,952	0	369,866
減価償却費	1,839,530	967,301	0	265,280	1,162	0	3,073,273
社会保障給付	3,431,125	2,870	7,759,392	34,718	0	△ 23,302	11,204,803
補助金等	1,508,697	129,727	2,183,391	6,476,133	21,041	△ 1,384,561	8,934,428
他会計等への支出額	1,856,199	7,885	187	0	0	△ 1,864,271	0
他団体への公共資産整備補助金等	137,263	0	0	0	0	0	137,263
支払利息	246,227	305,346	0	11,730	41	△ 500	562,844
回収不能見込計上額	57,209	2,049	62,383	0	0	0	121,641
その他行政コスト	0	58,639	89,785	0	108,518	△ 14,618	242,324
経常行政コスト合計	14,976,136	2,320,447	10,407,058	7,486,657	731,002	△ 3,574,226	32,347,074
経常収益							
使用料・手数料	328,542	0	0	91,511	0	0	420,053
分担金・負担金・寄附金	210,244	68,838	3,723,109	1,894,195	0	△ 1,816,018	4,080,368
保険料	0	0	2,826,019	0	0	0	2,826,019
事業収益	0	1,747,762	23,302	0	716,617	△ 324,894	2,162,787
その他特定行政サービス収入	0	319,146	19,536	1	24,503	△ 12,500	350,686
他会計補助金等	0	371,492	1,018,604	0	0	△ 1,390,096	0
経常収益合計	538,786	2,507,238	7,610,570	1,985,707	741,120	△ 3,543,508	9,839,913
(差引) 純経常行政コスト	14,437,350	△ 186,791	2,796,488	5,500,950	△ 10,118	△ 30,718	22,507,161

連結純資産計算書の会計別内訳

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合 等	外郭団体	相殺による 調整額	計
	普通会計	公営企業会計	特別会計等				
期首純資産残高	59,951,929	23,968,223	195,388	3,073,283	865,739	△ 1,811,678	86,242,884
純経常行政コスト	△ 14,437,350	186,791	△ 2,796,488	△ 5,500,950	10,118	30,718	△ 22,507,161
一般財源							0
地方税	9,214,803	0	0	0	0	0	9,214,803
地方交付税	1,499,257	0	0	0	0	0	1,499,257
その他行政コスト充当財源	1,116,709	0	0	2,708,406	50,000	△ 30,718	3,844,397
補助金等受入	3,125,717	237,735	2,795,545	2,769,954	0	0	8,928,951
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 16,554	0	0	0	0	0	△ 16,554
公共資産除売却損益	△ 368,199	△ 9,985	0	△ 868	0	0	△ 379,052
投資損失	△ 10,210	0	0	0	0	△ 39,790	△ 50,000
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	43,017	0	0	0	△ 43,017	0
資産評価替えによる変動額	△ 24,533	0	0	0	0	0	△ 24,533
無償受贈資産受入	0	7,946	0	0	0	0	7,946
その他	0	△ 2,077	0	72,972	0	0	70,895
期末純資産残高	60,051,569	24,431,650	194,445	3,122,797	925,857	△ 1,894,485	86,831,833

連結資金収支計算書の会計別内訳

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合 等	外郭団体	相殺による 調整額	計
	普通会計	公営企業会計	特別会計等				
[経常的収支の部]							
人件費	3,488,314	322,421	118,958	230,681	182,029	0	4,342,403
物件費	2,529,882	537,681	193,857	332,703	396,714	△ 286,974	3,703,863
社会保障給付	3,431,125	2,870	7,759,392	34,718	0	△ 23,302	11,204,803
補助金等	1,508,697	129,727	2,183,391	6,476,133	21,041	△ 1,384,561	8,934,428
支払利息	246,227	305,346	0	11,730	41	△ 500	562,844
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,591,184	7,885	187	0	0	△ 1,599,256	0
その他支出	135,771	123,404	89,785	140,017	105,889	0	594,866
支出合計	12,931,200	1,429,334	10,345,570	7,225,982	705,714	△ 3,294,593	29,343,207
収入合計	15,866,928	2,321,881	10,328,018	7,415,950	794,703	△ 3,556,051	33,171,429
経常的収支額	2,935,728	892,547	△ 17,552	189,968	88,989	△ 261,458	3,828,222
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	2,077,587	959,901	0	0	0	△ 14,618	3,022,870
公共資産整備補助金等支出	137,263	0	0	0	0	0	137,263
他会計への建設費充当財源繰出支出	56,646	0	0	0	0	△ 56,646	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	18,874	0	0	18,874
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	177	0	177
支出合計	2,271,496	959,901	0	18,874	177	△ 71,264	3,179,184
収入合計	1,147,182	806,010	0	9,197	0	△ 68,175	1,894,214
公共資産整備収支額	△ 1,124,314	△ 153,891	0	△ 9,677	△ 177	3,089	△ 1,284,970
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	50,000	0	0	0	0	△ 50,000	0
貸付金	420,427	0	0	5,352	0	0	425,779
基金積立額	305,639	0	21,817	151,866	58,549	0	537,871
定額運用基金への繰出支出	91,733	0	0	0	0	0	91,733
他会計への公債費充当財源繰出支出	251,386	0	0	0	0	△ 251,386	0
地方債償還額	1,283,787	762,635	13,000	64,340	0	0	2,123,762
長期借入金返済額	0	50,000	0	0	0	0	50,000
短期借入金減少額	0	0	0	0	2,000	0	2,000
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,402,972	812,635	34,817	221,558	60,549	△ 301,386	3,231,145
収入合計	559,398	93,017	0	127,609	0	△ 43,017	737,007
投資・財務的収支額	△ 1,843,574	△ 719,618	△ 34,817	△ 93,949	△ 60,549	258,369	△ 2,494,138
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 32,160	19,038	△ 52,369	86,342	28,263	0	49,114
期首資金残高	4,156,338	1,266,663	241,699	143,825	657,325	0	6,465,850
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	3,605	0	0	3,605
期末資金残高	4,124,178	1,285,701	189,330	233,772	685,588	0	6,518,569